

令和3年度

決算資料

(全般的な概要・全般的な決算状況)

嬉野市

全般的な概要	1
令和3年度 全般的な決算状況	7
第1表 一般会計歳入決算状況	8
第2表 一般会計の自主財源と依存財源	8
第3表 市税の徴収実績	9
第4表 入湯税の充当状況	10
第5表 地方消費税交付金（社会保障財源分）の充当状況	10
第6表 一般会計目的別歳出決算状況	11
第7表 一般会計性質別歳出決算状況	11
第8表 一般会計歳出の目的別財源内訳	12
第9表 一般会計歳出の性質別財源内訳	13
第10表 国民健康保険特別会計決算状況	14
第11表 後期高齢者医療特別会計決算状況	15
第12表 農業集落排水特別会計決算状況	16
第13表 公共下水道事業費特別会計決算状況	17
第14表 浄化槽特別会計決算状況	18
第15表 嬉野第七土地区画整理事業費特別会計決算状況	19
第16表 嬉野第八土地区画整理事業費特別会計決算状況	19
第17表 嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計決算状況	20
第18表 市債現在高の状況（普通会計）	21

● 全般的な概要

令和3年度の国の経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にあるが、厳しい状況は徐々に緩和されており、持ち直しの動きがみられた。ただし、オミクロン株を含めた新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。こうした中、政府は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（以下「経済対策」という。）を策定し、令和3年度補正予算を編成した。

新型コロナウイルス感染症に対しては、最近の感染拡大を含め、最悪の事態を想定した上で各種の対応に万全を期すとともに、「経済対策」を迅速かつ着実に実行することを通じて、足元の経済の下支えを図り、景気下振れリスクに対応し、感染拡大に際しても国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐ。また、「新しい資本主義」を起動し、「成長と分配の好循環」を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せるとの閣議決定がなされた。

令和3年度の地方財政計画においては、通常収支分については、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、地方が地域社会のデジタル化や防災・減災、国土強靱化、地方創生の推進、地域社会の維持・再生等に取り組みつつ、交付団体をはじめ地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和2年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策が講じられた。

当市では、令和3年度予算を編成するにあたり、普通交付税の合併特例措置の終了や、生産年齢人口の減少や新型コロナウイルス感染症の影響により市税の増収が見込めないなど厳しい財政見通しの中にもありながらも、令和4年9月23日に暫定開業することが決定した九州新幹線西九州ルート嬉野温泉駅周辺整備など大型事業も着実に進め、新型コロナウイルス感染症対策経費の増加、高齢化の進行や社会保障施策の拡充に伴い関係経費の増加が避けられない状況で、施策の充実を図りました。特別会計においても、国民健康保険、後期高齢者医療における医療費の増加、下水道事業の整備促進及び嬉野温泉駅周辺土地地区画整理事業など多くの課題に対処するため、一般会計の予算編成方針に沿って編成しました。

令和3年度決算総額は、過去最大であった昨年からは減少していますが、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種事業や対策事業、令和3年8月豪雨災害による復旧事業などにより歳入歳出ともに総額200億円を超える額となりました。歳入決算では、市税では個人市民税所得割が新型コロナウイルス感染症の影響で微減となりましたが、法人税割の増加により市民税は増額となりました。また、評価替により固定資産税は減額となりましたが、市町村たばこ税、入湯税の増により市税決算額は増加しました。また、「地方交付税」、「県支出金」、「繰越金」は大きく増加しましたが、特別定額給付金が要因となり「国庫支出金」が大幅な減となりました。歳出決算では、歳入と同様、特別定額給付金事業により総務費の補助費等が大幅な減少となりましたが、新型コロナウイルスワクチン接種事業による衛生費の物件費、子育て世帯やひとり親世帯への給付金等事業で民生費の扶助費、令和3年8月豪雨による災害復旧費が増加しました。經常収支比率は、普通交付税や地方消費税交付金の増加により經常一般財源が増加し、83.4%となり、前年度より3.0ポイント好転しました。

[一般会計]

① 歳入

決算額は21,180,063千円、前年度に対して1,130,741千円（前年度比△5.1%）の減少となりました。

第1表は、歳入決算額を科目別に前年度と比較したものです。増額の主な要因としては、「地方消費税交付金」、「地方特例交付金」、「財産収入」、「繰越金」が増加し、特に農林水産業費の事業による「県支出金」、算定項目の新設による普通交付税及び災害復旧に対する特別交付税により「地方交付税」が大幅に増加しました。なお、普通交付税については、「地域デジタル社会推進費」が新設され、「臨時経済対策費」、「臨時財政対策債償還基金費」が1年限りで措置されたことにより、合併算定替の特例が終了したものの交付額は増額となりました。一方で、「国庫支出金」のうち特別定額給付金に係る分が大きく減少しました。

第2表は、自主財源と依存財源の構成比等を示したものです。自主財源の歳入総額に占める割合は44.7%となりました。構成比の対前年度比較は2.3ポイント、金額では215,090千円の増となりました。これは、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で中止や縮小した事業費残の「繰越金」の増加が主な要因です。また、依存財源の割合は、55.3%で、金額では1,345,831千円（前年度比10.3%）の大幅減となりました。これは、特別定額給付金事業による国庫支出金の減少が主な要因です。

第3表は、税の徴収実績を示したものです。本年度収入済額は前年度に対して15,733千円（前年度比0.6%）の増となりました。令和3年度は、市民税の個人、法人ともに新型コロナウイルス感染症の影響が少なかったため、わずかに増加しました。また、固定資産税については、令和3年度の評価替により調定額は大きく減少しましたが、徴収猶予の特例により納入期限が先送りされた滞納繰越分収入が増加したため、調定額ほどの減少はなく13,454千円の減となりました。軽自動車税は新税率車両台数の増と市町村たばこ税は税率変更の影響で増加しています。入湯税については、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく昨年は大幅に減少しましたが、緩やかな回復がみられ6,366千円（前年度比16.6%）増加しました。徴収率については、令和2年度現年課税分の固定資産税が徴収猶予の特例により低下していたため、令和3年度の滞納繰越分は23.1ポイント上昇しました。固定資産税全体の徴収率は前年度の84.3%に対し3.8ポイント増の88.1%となりました。市税全体でも前年度から2.5ポイント上昇し徴収率は92.7%へ改善しました。しかし、引き続き滞納者への納税相談、また、滞納処分・滞納整理を行い、依然として県内他市町と比べ低い徴収率を更に向上させる取り組み強化が必要となっています。

第4表は、入湯税の充当状況を示したものです。入湯税は、環境衛生、消防、観光に要する費用に充てるために入湯客から徴収する目的税です。入湯税の使途として、入湯税収入額の44,724千円を環境衛生費と消防費にそれぞれ25%、観光費に50%を充当しました。

第5表は、地方消費税交付金のうち社会保障財源分343,809千円の充当状況を示したものです。社会福祉費・児童福祉費・生活保護費の対象事業費の割合により配分を行いました。

② 歳 出

決算額は20,043,567千円、前年度に対して1,490,656千円（前年度比6.9%）の減少となりました。

第6表は、歳出決算額を目的別に前年度と比較したものです。減額の要因としては、総務費（定額給付金事業）、商工費（新型コロナウイルス感染症関連緊急支援事業）、土木費（社会資本整備総合交付金事業（市道改良調査、橋梁補修））、教育費（教育環境支援基金積立金、小中学校への情報機器（タブレット端末）整備事業）の減によるものです。一方、増額の要因としては、民生費（住民税非課税世帯等や子育て世帯への給付金）衛生費（新型コロナウイルスワクチン接種費用）、農林水産業費（農村地域防災減災事業）、令和2年7月と令和3年8月の豪雨災害により災害復旧費が増額となっています。

第7表は、歳出決算の内容を性質別に前年度と比較したものです。経常的経費のうち義務的経費である人件費は、退職者の人件費より新規採用職員、再任用職員、任期付職員の職員人件費が上回ったことと令和3年8月豪雨の避難所開設が長期間になったことにより増加しました。扶助費は感染症の影響に伴う低所得世帯や子育て世帯等への家計急変対策等により増加しました。公債費は駅周辺整備事業の起債の元金償還が始まったことに伴い増加しました。経常的経費のうち義務的経費以外では、「特別定額給付金給付事業」により補助費等が大幅に減少しました。また、「ふるさと応援寄附金」の増加に伴う関連経費や新型コロナウイルスワクチン接種事業の増が主な要因となり、物件費が増加しています。その他の経費のうち積立金も「公共施設建設基金」、「減債基金」を積み増したことにより積立額が増額となりました。投資的経費については、普通建設事業費は「新幹線高架橋透明板設置事業」、「駅周辺整備に係る用地取得」等により減少しました。

第8表・第9表は、目的別・性質別の財源内訳表です。充当された一般財源の割合をみると、目的別では民生費が22.9%を占めており、ほとんどの自治体で課題となっている社会保障費を含めた福祉関係費への一般財源の負担抑制は当市においても課題となっています。性質別では人件費（一般財源構成比21.5%）、扶助費（同8.8%）及び公債費（同14.5%）の義務的経費に計44.8%（前年度45.0%）が充当され、義務的経費に充当された一般財源の割合がやや減少しました。

【特別会計】

(1) 国民健康保険（第10表）

① 歳入

決算額は3,764,545千円で、前年度に対し249,911千円（前年度比7.1%）増加しました。

医療費の増に伴い県支出金が増加しています。また、令和2年度の医療費が受診控えにより減少したことに伴い繰越金が増加しました。

② 歳出

決算額は3,642,433千円で、前年度に対し224,927千円（前年度比6.6%）増加しました。

コロナ禍による受診控えが、令和3年度から本格的に始まった新型コロナウイルスワクチン接種が進んだことにより解消されつつあり、保険給付費が増加し、諸支出金では令和2年度分の普通交付金の精算により県への償還金が増加したことと一般会計繰入金の前年度精算や法定外繰入返還金が増加したことが主な要因となっています。

(2) 後期高齢者医療（第11表）

① 歳入

決算額は375,201千円で、前年度に対し2,673千円（前年度比0.7%）減少しました。

加入者への還付金の減少に伴い佐賀県後期高齢者医療広域連合からの諸収入が減少したことが主な要因となっています。

② 歳出

決算額は372,734千円で、前年度に対し5,902千円（前年度比1.6%）減少しました。

前年度分保険料負担金に係る佐賀県後期高齢者医療広域連合への納付金が減少したことが主な要因となっています。

なお、前年度繰上充用金762千円は、令和2年度決算へ繰上充用を行いました。

(3) 農業集落排水 (第12表)

① 歳入

決算額は396,427千円で、前年度に対し841千円(前年度比0.2%)増加しました。

五町田・谷所地区の改築・更新のための事業に伴う国庫支出金が増加したことが主な要因です。

② 歳出

決算額は381,681千円で、前年度に対し1,889千円(前年度比0.5%)減少しました。

令和4年4月1日から公営企業会計法適化へ移行したことにより、出納整理期間がなかったことが減の要因となっています。

(4) 公共下水道事業費 (第13表)

① 歳入

決算額は389,841千円で、前年度に対し75,389千円(前年度比16.2%)減少しました。

整備事業費の減少に伴う国庫支出金、繰入金、市債が減少したことが主な要因です。

② 歳出

決算額は369,720千円で、前年度に対し78,490千円(前年度比17.5%)減少しました。

整備費の事業量が減少したことが主な要因です。一方、公債費については事業進捗に伴い7,708千円の増額となりました。

(5) 浄化槽 (第14表)

① 歳入

決算額は172,615千円で、前年度に対し5,003千円(前年度比3.0%)増加しました。

事業量の増加に伴う市債の増が主な要因です。また、繰入金についても事業進捗に伴い公債費繰入が増加しています。

② 歳出

決算額は160,262千円で、前年度に対し561千円(前年度比0.3%)減少しました。

令和4年4月1日から公営企業会計法適化へ移行したことにより、出納整理期間がなかったことが減の要因となっています。一方、公債費については、事業進捗に伴い6,840千円の増額となりました。

(6) 嬉野第七土地区画整理事業費 (第15表)

① 歳入

決算額は15,397千円で、前年度に対し64,122千円(前年度比80.6%)減少しました。

財産収入の保留地処分が減少したことが主な要因です。また、起債償還終了に伴い一般会計からの繰入金も減少しています。

② 歳出

決算額は14,113千円で、前年度に対し53,766千円(前年度比79.2%)減少しました。

起債の償還が進み公債費が減少したことと保留地処分金の一般会計への繰出金(諸支出金)が減少したことが主な要因です。

(7) 嬉野第八土地区画整理事業費 (第16表)

① 歳入

決算額は55,006千円で、前年度に対し5,836千円(前年度比11.9%)増加しました。

前年度繰越金が増加したことが主な要因です。一方、保留地処分金と起債終了に伴う一般会計繰入金は減少しました。

② 歳出

決算額は44,466千円で、前年度に対し26,316千円(前年度比145.0%)増加しました。

保留地処分金と前年度繰越金を一般会計へ繰出(諸支出金)を行ったため大幅に増加しました。

(8) 嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費 (第17表)

① 歳入

決算額は268,948千円で、前年度に対し26,880千円(前年度比11.1%)増加しました。

前年度繰越金が増加したことが主な要因です。また、事業実施財源である国庫支出金、市債、繰入金等も増加しました。

② 歳出

決算額は188,087千円で、前年度に対し3,592千円(前年度比1.9%)減少しました。

駅周辺整備の進捗順により、特別会計で実施する箇所を令和4年度へ明許繰越を行い、事業費が減少したことが主な要因です。一方、公債費は事業進捗に伴い起債残高も増え徐々に増加しています。

令和 3 年度 全般的な決算状況

1. 決算の規模

(単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計								合 計
		国民健康保険	後期高齢者 医 療	農業集落排水	公共下水道 事 業 費	浄 化 槽	嬉野第七土地 区画整理事業費	嬉野第八土地 区画整理事業費	駅周辺土地 区画整理事業費	
歳入総額	21,180,063	3,764,545	375,201	396,427	389,841	172,615	15,397	55,006	268,948	26,618,043
歳出総額	20,043,567	3,642,433	372,734	381,681	369,720	160,262	14,113	44,466	188,087	25,217,063
歳入歳出差引額	1,136,496	122,112	2,467	14,746	20,121	12,353	1,284	10,540	80,861	1,400,980
翌年度へ繰り越すべき財源	262,938			253	13,051				76,777	353,019
実質収支額	873,558	122,112	2,467	14,493	7,070	12,353	1,284	10,540	4,084	1,047,961
単年度収支額	239,505	24,984	3,229	2,477	△ 7,771	5,564	△ 10,356	△ 20,480	△ 12,568	224,584
基金繰入額										
翌年度繰越額	873,558	122,112	2,467	14,493	7,070	12,353	1,284	10,540	4,084	1,047,961

2. 財政主要指標(普通会計)

区 分	財政力 指数	実質収支 比率(%)	経常収支 比率(%)	経 常 収 支 比 率 の 内 容 (%)							
				人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	投資、出資金、貸付金	繰出金
令和3年度	0.372	10.7	83.4	23.5	9.4	0.1	9.6	9.1	16.8	0.0	14.9
令和2年度	0.381	8.2	86.4	24.1	10.2	0.1	9.9	9.8	17.9	0.0	14.5

※経常収支比率の内訳は四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

財政健全化判断比率

区 分	実質赤字 比率(%)	連結実質赤字 比率(%)	実質公債費 比率(%)	将来負担 比率(%)
令和3年度	—	—	9.8	8.7
令和2年度	—	—	9.8	26.8

(13.69)

(18.69)

(25.0)

(350.0)

※()は令和3年度の早期健全化基準

3. 一般会計決算の状況

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度に繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金 (財政調整基金)	取崩額 (財政調整基金)	繰上償還額	実質単年度 収 支
令和3年度	21,180,063	20,043,567	1,136,496	262,938	873,558	239,505	332,376			571,881
令和2年度	22,310,804	21,534,223	776,581	142,528	634,053	91,419	283,672	188,102		186,989

第1表
一般会計歳入決算状況

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 市税	2,598,076	12.3	2,582,343	11.6	15,733	0.6
2 地方譲与税	119,801	0.6	118,060	0.5	1,741	1.5
3 利子割交付金	2,043	0.0	2,404	0.0	△ 361	△ 15.0
4 配当割交付金	10,574	0.0	6,191	0.0	4,383	70.8
5 株式等譲渡所得割交付金	10,799	0.1	7,043	0.0	3,756	53.3
6 法人事業税交付金	21,123	0.1	5,519	0.0	15,604	282.7
7 地方消費税交付金	614,871	2.9	568,650	2.6	46,221	8.1
8 環境性能割交付金	6,568	0.0	8,769	0.0	△ 2,201	△ 25.1
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
10 地方特例交付金	110,633	0.5	20,029	0.1	90,604	452.4
11 地方交付税	5,186,526	24.5	4,835,046	21.7	351,480	7.3
12 交通安全対策特別交付金	3,107	0.0	3,299	0.0	△ 192	△ 5.8
13 分担金及び負担金	89,007	0.4	96,257	0.4	△ 7,250	△ 7.5
14 使用料及び手数料	247,019	1.2	236,245	1.1	10,774	4.6
15 国庫支出金	3,472,139	16.4	5,451,965	24.4	△ 1,979,826	△ 36.3
16 県支出金	1,561,601	7.4	1,194,159	5.4	367,442	30.8
17 財産収入	145,926	0.7	29,640	0.1	116,286	392.3
18 寄附金	3,312,680	15.6	3,262,205	14.6	50,475	1.5
19 繰入金	1,787,807	8.4	1,960,332	8.9	△ 172,525	△ 8.8
20 繰越金	776,581	3.7	585,693	2.6	190,888	32.6
21 諸収入	499,155	2.4	488,446	2.2	10,709	2.2
22 市債	603,727	2.8	848,209	3.8	△ 244,482	△ 28.8
歳入合計	21,180,063	100.0	22,310,804	100.0	△ 1,130,741	△ 5.1

第2表
一般会計の自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
自 市税	2,598,076	12.3	2,582,343	11.6	15,733	0.6
自 分担金及び負担金	89,007	0.4	96,257	0.4	△ 7,250	△ 7.5
自 使用料及び手数料	247,019	1.2	236,245	1.1	10,774	4.6
主 財産収入	145,926	0.7	29,640	0.1	116,286	392.3
主 寄附金	3,312,680	15.6	3,262,205	14.6	50,475	1.5
財 繰入金	1,787,807	8.4	1,960,332	8.9	△ 172,525	△ 8.8
財 繰越金	776,581	3.7	585,693	2.6	190,888	32.6
源 諸収入	499,155	2.4	488,446	2.2	10,709	2.2
計	9,456,251	44.7	9,241,161	41.5	215,090	2.3
依 地方譲与税	119,801	0.6	118,060	0.5	1,741	1.5
依 利子割交付金	2,043	0.0	2,404	0.0	△ 361	△ 15.0
依 配当割交付金	10,574	0.0	6,191	0.0	4,383	70.8
依 株式等譲渡所得割交付金	10,799	0.1	7,043	0.0	3,756	53.3
依 法人事業税交付金	21,123	0.1	5,519	0.0	15,604	282.7
存 地方消費税交付金	614,871	2.9	568,650	2.6	46,221	8.1
存 環境性能割交付金	6,568	0.0	8,769	0.0	△ 2,201	△ 25.1
存 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
財 地方特例交付金	110,633	0.5	20,029	0.1	90,604	452.4
財 地方交付税	5,186,526	24.5	4,835,046	21.7	351,480	7.3
財 交通安全対策特別交付金	3,107	0.0	3,299	0.0	△ 192	△ 5.8
源 国庫支出金	3,472,139	16.4	5,451,965	24.4	△ 1,979,826	△ 36.3
源 県支出金	1,561,601	7.4	1,194,159	5.4	367,442	30.8
源 市債	603,727	2.8	848,209	3.8	△ 244,482	△ 28.8
計	11,723,812	55.3	13,069,643	58.5	△ 1,345,831	△ 10.3
合 計	21,180,063	100.0	22,310,804	100.0	△ 1,130,741	△ 5.1

第3表

市税の徴収実績

(単位：千円、%)

区 分 税 目 別	調定済額			収入済額			収入済額比較			徴収率				
	本年度			本年度			前年度収入 済額合計	増減額 F-G	増減率 (F-G)/G	本年度			前年度 合計	対前年度 との比較
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計				現年課税分	滞納繰越分	合計		
	A	B	A+B=C	D	E	D+E=F	G	F-G	(F-G)/G	D/A×100	E/B×100	F/C×100	合計	との比較
1 市民税	1,067,189	42,418	1,109,607	1,057,067	15,088	1,072,155	1,062,563	9,592	0.9	99.1	35.6	96.6	95.7	0.9
(ア) 個人均等割	48,045	2,023	50,068	47,600	722	48,322	44,804	3,518	7.9	99.1	35.7	96.5	95.5	1.0
(イ) 所得割	926,593	39,027	965,620	918,020	13,933	931,953	933,382	△ 1,429	△ 0.2	99.1	35.7	96.5	95.5	1.0
(ウ) 法人均等割	47,219	1,152	48,371	46,250	385	46,635	48,179	△ 1,544	△ 3.2	97.9	33.4	96.4	97.4	△ 1.0
(エ) 法人税割	45,332	216	45,548	45,197	48	45,245	36,198	9,047	25.0	99.7	22.2	99.3	97.4	1.9
2 固定資産税	1,136,235	211,670	1,347,905	1,118,016	69,604	1,187,620	1,201,111	△ 13,491	△ 1.1	98.4	32.9	88.1	84.3	3.8
(ア) 純固定資産税	1,132,915	211,670	1,344,585	1,114,696	69,604	1,184,300	1,197,754	△ 13,454	△ 1.1	98.4	32.9	88.1	84.2	3.9
(1) 土地	347,281	64,885	412,166	341,696	21,336	363,032	333,927	29,105	8.7	98.4	32.9	88.1	84.2	3.9
(2) 家屋	554,616	103,622	658,238	545,697	34,074	579,771	622,346	△ 42,575	△ 6.8	98.4	32.9	88.1	84.2	3.9
(3) 償却資産	231,018	43,163	274,181	227,303	14,194	241,497	241,481	16	0.0	98.4	32.9	88.1	84.2	3.9
(イ) 交付金・納付金	3,320		3,320	3,320		3,320	3,357	△ 37	△ 1.1	100.0		100.0	100.0	0.0
3 軽自動車税	109,548	7,177	116,725	107,861	2,771	110,632	107,343	3,289	3.1	98.5	38.6	94.8	92.9	1.9
(ア) 環境性能割	3,372		3,372	3,372		3,372	3,056	316	10.3	100.0		100.0	100.0	0.0
(イ) 種別割	106,176	7,177	113,353	104,489	2,771	107,260	104,287	2,973	2.9	98.4	38.6	94.6	92.0	2.6
4 市町村たばこ税	182,945	0	182,945	182,945	0	182,945	172,968	9,977	5.8	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
5 入湯税	44,724	0	44,724	44,724	0	44,724	38,358	6,366	16.6	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
合 計	2,540,641	261,265	2,801,906	2,510,613	87,463	2,598,076	2,582,343	15,733	0.6	98.8	33.5	92.7	90.2	2.5
(参考)前年度合計	2,643,659	218,688	2,862,347	2,550,608	31,735	2,582,343				96.5	14.5	90.2		

第4表
入湯税の充当状況

(単位：千円)

区 分	事業費	収 入 済 額				充当割合
		入湯税	一般財源	補助金	その他	
1 環境衛生費	155,570	11,181	139,389		5,000	25%
(1) 環境衛生施設の整備	155,570	11,181	139,389		5,000	
2 消防費	117,820	11,181	96,339		10,300	25%
(1) 消防施設等の整備	117,820	11,181	96,339		10,300	
3 観光費	124,384	22,362	62,122	5,000	34,900	50%
(1) 鉱泉源の保護管理施設						
(2) 観光施設の整備	20,039	1,274	9,265	5,000	4,500	
(3) 観光振興(上記を除く)	104,345	21,088	52,857		30,400	
合 計	397,774	44,724	297,850	5,000	50,200	100%

第5表
地方消費税交付金(社会保障財源分)の充当状況

(単位：千円)

区 分	事業費	収 入 済 額			
		地方消費税交付金 (社会保障財源分)	一般財源	国県支出金	その他
1 社会福祉費	1,491,107	288,304	211,917	790,886	200,000
(1) 国民健康保険費(保険基盤安定分)	182,616	30,532	15,122	136,962	
(2) 自立支援給付費(介護・訓練等給付)	773,342	129,299	67,323	576,720	
(3) 後期高齢者医療費(保険基盤安定分)	102,698	17,170	8,324	77,204	
(4) 介護保険費	432,451	111,303	121,148		200,000
2 児童福祉費	146,612	24,512	17,417	87,891	16,792
(1) 放課後児童健全育成事業	146,612	24,512	17,417	87,891	16,792
3 生活保護費	418,607	30,993	15,266	367,060	5,288
(1) 生活保護扶助費	418,607	30,993	15,266	367,060	5,288
合 計	2,056,326	343,809	244,600	1,245,837	222,080

第6表

一般会計目的別歳出決算状況

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	141,742	0.7	145,284	0.7	△ 3,542	△ 2.4
2 総務費	6,077,468	30.3	8,043,293	37.4	△ 1,965,825	△ 24.4
3 民生費	6,060,665	30.2	5,413,322	25.1	647,343	12.0
4 衛生費	1,373,908	6.9	1,091,128	5.1	282,780	25.9
5 労働費	16,231	0.1	10,261	0.1	5,970	58.2
6 農林水産業費	1,329,942	6.7	891,605	4.1	438,337	49.2
7 商工費	602,295	3.0	695,478	3.2	△ 93,183	△ 13.4
8 土木費	1,148,224	5.7	2,052,442	9.5	△ 904,218	△ 44.1
9 消防費	512,824	2.6	518,480	2.4	△ 5,656	△ 1.1
10 教育費	1,111,409	5.5	1,217,579	5.7	△ 106,170	△ 8.7
11 災害復旧費	300,127	1.5	95,044	0.4	205,083	215.8
12 公債費	1,368,732	6.8	1,360,307	6.3	8,425	0.6
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	20,043,567	100.0	21,534,223	100.0	△ 1,490,656	△ 6.9

第7表

一般会計性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	2,264,878	11.3	2,170,746	10.1	94,132	4.3
うち職員給	1,183,288	5.9	1,125,081	5.2	58,207	5.2
2 扶助費	3,888,312	19.4	3,339,229	15.5	549,083	16.4
3 公債費	1,368,732	6.8	1,360,307	6.3	8,425	0.6
(1～3)義務的経費計	7,521,922	37.5	6,870,282	31.9	651,640	9.5
4 物件費	3,872,538	19.3	3,451,149	16.0	421,389	12.2
5 維持補修費	13,128	0.1	11,678	0.1	1,450	12.4
6 補助費等	1,940,179	9.7	4,387,624	20.4	△ 2,447,445	△ 55.8
(1～6)経常的経費計	13,347,767	66.6	14,720,733	68.4	△ 1,372,966	△ 9.3
7 積立金	2,622,470	13.1	2,418,824	11.2	203,646	8.4
8 投資及び出資金	72,300	0.3	0	0.0	72,300	0.0
9 貸付金	220,800	1.1	220,584	1.0	216	0.1
10 繰出金	1,976,600	9.9	2,016,869	9.4	△ 40,269	△ 2.0
(7～10)その他の経費計	4,892,170	24.4	4,656,277	21.6	235,893	5.1
11 普通建設事業費	1,495,649	7.5	2,054,140	9.5	△ 558,491	△ 27.2
(1)補助事業費	959,507	4.8	979,247	4.5	△ 19,740	△ 2.0
(2)単独事業費	493,575	2.5	1,001,497	4.7	△ 507,922	△ 50.7
(3)県営事業負担金等	42,567	0.2	73,396	0.3	△ 30,829	△ 42.0
(4)受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 災害復旧費	307,981	1.5	103,073	0.5	204,908	198.8
(1)補助事業費	148,418	0.7	51,671	0.3	96,747	187.2
(2)単独事業費	159,563	0.8	51,402	0.2	108,161	210.4
(11～12)投資的経費計	1,803,630	9.0	2,157,213	10.0	△ 353,583	△ 16.4
合 計	20,043,567	100.0	21,534,223	100.0	△ 1,490,656	△ 6.9

第8表

一般会計歳出の目的別財源内訳

(単位:千円、%)

科 目	決算額 A	Aの特定財源											一般財源 A-B=C	構成比		一般 財源 割合 C/A
		分担金及 び負担金 (13)	使用料及 び手数料 (14)	国 庫 支出金 (15)	都道府県 支出金 (16)	財産収入 (17)	寄附金 (18)	繰入金 (19)	繰越金 (20)	諸収入 (21)	市 債 (22)	計 B		特定 財源	一般 財源	
1 議会費	141,742											0	141,742	0.0	1.5	100.0
2 総務費	6,077,468		27,903	45,991	73,015	8,740	3,299,672	575,431	939	74,999	6,500	4,113,190	1,964,278	38.3	21.1	32.3
3 民生費	6,060,665	82,665		2,553,974	905,613	137		295,800	450	68,137	18,000	3,924,776	2,135,889	36.6	22.9	35.2
4 衛生費	1,373,908		186,647	152,593	6,117			221,200		24,594	72,300	663,451	710,457	6.2	7.6	51.7
5 労働費	16,231									10,000		10,000	6,231	0.1	0.1	38.4
6 農林水産業費	1,329,942	3,476	5,328	31,130	453,714	25	6,005	79,637	40,473	2,520	21,800	644,108	685,834	6.0	7.4	51.6
7 商工費	602,295		1,003	500	892		2,000	54,890	685	200,217		260,187	342,108	2.4	3.7	56.8
8 土木費	1,148,224	1,975	6,224	165,555	2,742	78		131,442	13,003		186,000	507,019	641,205	4.7	6.9	55.8
9 消防費	512,824				2,159		4,003		700	39,029	10,300	56,191	456,633	0.5	4.9	89.0
10 教育費	1,111,409	237	5,811	81,833	19,286	123		208,260	29,911	16,177	18,800	380,438	730,971	3.6	7.8	65.8
11 災害復旧費	300,127	629		7,772	97,538				35,413		12,400	153,752	146,375	1.4	1.6	48.8
12 公債費	1,368,732		9,786							5,191		14,977	1,353,755	0.2	14.5	98.9
歳出合計	20,043,567	88,982	242,702	3,039,348	1,561,076	9,103	3,311,680	1,566,660	121,574	440,864	346,100	10,728,089	9,315,478	100.0	100.0	46.5
一般財源振替		25	4,317	432,791	525	136,823	1,000	221,147	655,007	58,291	257,627	1,767,553	△ 1,767,553			
歳計剰余金	1,136,496												1,136,496			
歳入合計	21,180,063	89,007	247,019	3,472,139	1,561,601	145,926	3,312,680	1,787,807	776,581	499,155	603,727	12,495,642	8,684,421			

※Aの特定財源は地方財政状況調査の分類による。

第9表

一般会計歳出の性質別財源内訳

(単位:千円、%)

科 目	決算額 A	Aの特定財源										一般財源 A=B=C	構成比		一般財源 の割合 C/A		
		分担金及 び負担金 (13)	使用料及 び手数料 (14)	国 庫 支出金 (15)	都道府県 支出金 (16)	財産収入 (17)	寄附金 (18)	繰入金 (19)	繰越金 (20)	諸収入 (21)	市 債 (22)		計 B	特定 財源		一般 財源	
1 人件費	2,264,878			40,684	69,408		9,996	38,954		98,617		257,659	2,007,219	2.4	21.5	88.6	
うち職員給	1,183,288			6,565	43,535		4,003			69,156		123,259	1,060,029	1.1	11.4	89.6	
2 物件費	3,872,538	237	218,643	206,861	33,454	11	1,842,427	410,331	2,640	52,977		2,767,581	1,104,957	25.8	11.9	28.5	
3 維持補修費	13,128		4,633					1,000				5,633	7,495	0.1	0.1	57.1	
4 扶助費	3,888,312	57,694		2,324,483	626,913	137		60,200		3,071		3,072,498	815,814	28.6	8.8	21.0	
5 補助費等	1,940,179	24,971	7,685	91,009	132,732	27	7,005	277,402	1,135	56,411		598,377	1,341,802	5.6	14.4	69.2	
1) 国に対するもの	111,376												111,376		1.2	100.0	
2) 都道府県に対するもの	9,253												9,253		0.1	100.0	
3) 同級他団体に對するもの	7,626									159		159	7,467		0.1	97.9	
4) 一部事務組合に對するもの	826,701		5,920					100,000		4,751		110,671	716,030	1.0	7.7	86.6	
5) その他に對するもの	985,223	24,971	1,765	91,009	132,732	27	7,005	177,402	1,135	51,501		487,547	497,676	4.5	5.3	50.5	
6 普通建設事業費	1,495,649	5,451	1,955	337,571	408,425			174,092	82,386	787	261,400	1,272,067	223,582	11.9	2.4	14.9	
1) 補助事業費	959,507	1,659		337,571	369,454			20,500	25,792	787	108,100	863,863	95,644	8.1	1.0	10.0	
2) 単独事業費	493,575	2,992	1,955		38,971			153,592	56,594		116,500	370,604	122,971	3.5	1.3	24.9	
3) 県営事業負担金等	42,567	800									36,800	37,600	4,967	0.4	0.1	11.7	
7 災害復旧費	307,981	629		7,772	97,538						35,413	12,400	153,752	154,229	1.4	1.7	50.1
1) 補助事業費	148,418	629		7,772	96,605						9,264	11,200	125,470	22,948	1.2	0.2	15.5
2) 単独事業費	159,563				933						26,149	1,200	28,282	131,281	0.3	1.4	82.3
8 公債費	1,368,732		9,786							5,191		14,977	1,353,755	0.1	14.5	98.9	
9 積立金	2,622,470				9,154	8,867	1,452,252	352,881		13,810		1,836,964	785,506	17.1	8.4	30.0	
10 投資及び出資金	72,300										72,300	72,300		0.7			
11 貸付金	220,800							10,800		210,000		220,800		2.1			
12 繰出金	1,976,600			30,968	183,452	61		241,000				455,481	1,521,119	4.2	16.3	77.0	
歳出合計	20,043,567	88,982	242,702	3,039,348	1,561,076	9,103	3,311,680	1,566,660	121,574	440,864	346,100	10,728,089	9,315,478	100.0	100.0	46.5	

※Aの特定財源は地方財政状況調査表の分類による。

第10表

国民健康保険特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	613,457	16.3	624,845	17.8	△ 11,388	△ 1.8
2 使用料及び手数料	188	0.0	193	0.0	△ 5	△ 2.6
3 国庫支出金	3,508	0.1	11,669	0.3	△ 8,161	△ 69.9
4 県支出金	2,739,554	72.8	2,526,830	71.9	212,724	8.4
5 財産収入	51	0.0	46	0.0	5	10.9
6 繰入金	298,829	7.9	291,503	8.3	7,326	2.5
7 繰越金	97,128	2.6	28,552	0.8	68,576	240.2
8 諸収入	11,830	0.3	30,996	0.9	△ 19,166	△ 61.8
合 計	3,764,545	100.0	3,514,634	100.0	249,911	7.1

歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	52,989	1.5	57,424	1.7	△ 4,435	△ 7.7
(1) 総務管理費	49,245	1.4	53,631	1.6	△ 4,386	△ 8.2
(2) 徴税費	1,205	0.0	1,302	0.0	△ 97	△ 7.5
(3) 医療費適正化 特別対策事業費	2,539	0.1	2,491	0.1	48	1.9
2 保険給付費	2,597,646	71.3	2,384,114	69.8	213,532	9.0
(1) 療養諸費	2,224,468	61.1	2,058,821	60.3	165,647	8.0
(2) 高額療養費	365,908	10.0	317,370	9.3	48,538	15.3
(3) その他給付費	7,270	0.2	7,923	0.2	△ 653	△ 8.2
3 国民健康保険 事業費納付金	842,415	23.1	886,566	25.9	△ 44,151	△ 5.0
4 保健事業費	29,772	0.8	31,705	0.9	△ 1,933	△ 6.1
5 基金積立金	64,090	1.8	52,013	1.5	12,077	23.2
6 共同事業拠出金	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
7 財政安定化基金拠出金	206	0.0			206	皆増
8 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
9 諸支出金	55,315	1.5	5,683	0.2	49,632	873.3
10 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,642,433	100.0	3,417,506	100.0	224,927	6.6

第 1 1 表

後期高齢者医療特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	250,425	66.7	249,266	66.0	1,159	0.5
2 使用料及び手数料	37	0.0	44	0.0	△ 7	△ 15.9
3 繰入金	123,709	33.0	122,638	32.5	1,071	0.9
4 繰越金	0	0.0	2,806	0.7	△ 2,806	皆減
5 諸収入	1,030	0.3	3,120	0.8	△ 2,090	△ 67.0
合 計	375,201	100.0	377,874	100.0	△ 2,673	△ 0.7

歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	3,196	0.9	3,323	0.9	△ 127	△ 3.8
(1) 総務管理費	184	0.0	197	0.1	△ 13	△ 6.6
(2) 徴収費	2,475	0.7	2,563	0.7	△ 88	△ 3.4
(3) 保健事業費	537	0.1	563	0.1	△ 26	△ 4.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	368,235	98.8	372,695	98.4	△ 4,460	△ 1.2
3 諸支出金	541	0.1	2,618	0.7	△ 2,077	△ 79.3
4 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
6 前年度繰上充用金	762	0.2	0	0.0	762	皆増
合 計	372,734	100.0	378,636	100.0	△ 5,902	△ 1.6

第12表

農業集落排水特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	650	0.2	488	0.1	162	33.2
2 使用料及び手数料	56,236	14.2	55,067	13.9	1,169	2.1
3 国庫支出金	2,530	0.6			2,530	皆増
4 繰入金	317,283	80.1	322,469	81.5	△ 5,186	△ 1.6
5 繰越金	12,016	3.0	7,490	1.9	4,526	60.4
6 諸収入	1,312	0.3	1,972	0.5	△ 660	△ 33.5
7 市債	6,400	1.6	8,100	2.1	△ 1,700	△ 21.0
合 計	396,427	100.0	395,586	100.0	841	0.2

歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	117,424	30.8	119,484	31.2	△ 2,060	△ 1.7
2 公債費	264,257	69.2	264,086	68.8	171	0.1
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	381,681	100.0	383,570	100.0	△ 1,889	△ 0.5

第13表

公共下水道事業費特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	4,842	1.2	3,819	0.8	1,023	26.8
2 使用料及び手数料	74,932	19.2	81,133	17.4	△ 6,201	△ 7.6
3 国庫支出金	41,500	10.7	65,000	14.0	△ 23,500	△ 36.2
4 財産収入	3	0.0	4	0.0	△ 1	△ 25.0
5 繰入金	178,296	45.7	191,089	41.1	△ 12,793	△ 6.7
6 繰越金	17,020	4.4	12,112	2.6	4,908	40.5
7 諸収入	3,548	0.9	3,473	0.8	75	2.2
8 市債	69,700	17.9	108,600	23.3	△ 38,900	△ 35.8
合 計	389,841	100.0	465,230	100.0	△ 75,389	△ 16.2

歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	208,577	56.4	294,775	65.8	△ 86,198	△ 29.2
2 公債費	161,143	43.6	153,435	34.2	7,708	5.0
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	369,720	100.0	448,210	100.0	△ 78,490	△ 17.5

第14表

浄化槽特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	11,550	6.7	11,912	7.1	△ 362	△ 3.0
2 使用料及び手数料	19,999	11.6	19,205	11.5	794	4.1
3 国庫支出金	42,801	24.8	44,930	26.8	△ 2,129	△ 4.7
4 繰入金	39,967	23.2	38,159	22.7	1,808	4.7
5 繰越金	6,788	3.9	6,618	3.9	170	2.6
6 諸収入	3,310	1.9	2,788	1.7	522	18.7
7 市債	48,200	27.9	44,000	26.3	4,200	9.5
合 計	172,615	100.0	167,612	100.0	5,003	3.0

歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	144,722	90.3	152,123	94.6	△ 7,401	△ 4.9
2 公債費	15,540	9.7	8,700	5.4	6,840	78.6
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	160,262	100.0	160,823	100.0	△ 561	△ 0.3

第15表

嬉野第七土地区画整理事業費特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 財産収入	10	0.1	37,358	47.0	△ 37,348	△ 100.0
2 繰入金	3,657	23.7	25,888	32.5	△ 22,231	△ 85.9
3 繰越金	11,640	75.6	16,233	20.4	△ 4,593	△ 28.3
4 諸収入	90	0.6	40	0.1	50	125.0
合 計	15,397	100.0	79,519	100.0	△ 64,122	△ 80.6

歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 土木費	1,291	9.2	1,516	2.2	△ 225	△ 14.8
2 公債費	2,410	17.1	23,740	35.0	△ 21,330	△ 89.8
3 諸支出金	10,412	73.7	42,623	62.8	△ 32,211	△ 75.6
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	14,113	100.0	67,879	100.0	△ 53,766	△ 79.2

第16表

嬉野第八土地区画整理事業費特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 財産収入	20,437	37.2	30,996	63.1	△ 10,559	△ 34.1
2 繰入金	3,124	5.7	10,238	20.8	△ 7,114	△ 69.5
3 繰越金	31,020	56.4	7,876	16.0	23,144	293.9
4 諸収入	425	0.7	60	0.1	365	608.3
合 計	55,006	100.0	49,170	100.0	5,836	11.9

歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 土木費	1,215	2.7	1,768	9.7	△ 553	△ 31.3
2 公債費	5,879	13.2	12,777	70.4	△ 6,898	△ 54.0
3 諸支出金	37,372	84.1	3,605	19.9	33,767	936.7
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	44,466	100.0	18,150	100.0	26,316	145.0

第17表

嬉野温泉駅周辺土地地区画整理事業費特別会計決算状況

歳入

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
1 国庫支出金	35,513	13.2	31,437	13.0	4,076	13.0
2 県支出金	5,211	1.9	6,228	2.6	△ 1,017	△ 16.3
3 財産収入	17	0.0	14	0.0	3	21.4
4 繰入金	151,718	56.4	155,699	64.3	△ 3,981	△ 2.6
5 繰越金	50,389	18.8	26,790	11.1	23,599	88.1
6 市債	26,100	9.7	21,900	9.0	4,200	19.2
合 計	268,948	100.0	242,068	100.0	26,880	11.1

歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	支出額	構成比	支出額	構成比	増減額	増減率
1 土木費	135,516	72.0	139,994	73.0	△ 4,478	△ 3.2
2 公債費	52,571	28.0	51,685	27.0	886	1.7
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	188,087	100.0	191,679	100.0	△ 3,592	△ 1.9

第18表

市債現在高の状況(普通会計)

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高 A	令和3年度 発行額 B	令和3年度元利償還額			Dの内訳		差引現在高 A+B-C E	令和3年度末 財源対策債 現在高	Eの借入先別内訳	
			元 金 C	利 子	合 計 D	特定財源	一般財源等			財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
1 公共事業債	530,251	45,900	42,173	3,049	45,222		45,222	533,978	179,970	347,233	186,745
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債		11,000						11,000		11,000	
3 公営住宅建設事業債	47,409		8,975	811	9,786	9,786		38,434		38,434	
4 災害復旧事業債	30,259	12,400	4,065	20	4,085		4,085	38,594		38,594	
5 (旧)緊急防災・減災事業債	18,691		9,323	79	9,402		9,402	9,368			9,368
6 教育・福祉施設等整備事業債	239,183	14,200	39,576	1,980	41,556		41,556	213,807	22,937	204,035	9,772
7 一般単独事業債	5,285,989	180,700	752,865	19,874	772,739		772,739	4,713,824	79	4,075	4,709,749
うち 合併特例事業債	3,741,995	131,100	649,324	16,114	665,438		665,438	3,223,771			3,223,771
8 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	860		860	30	890		890				
9 財源対策債	169,222	35,700	1,936	793	2,729		2,729	202,986		109,437	93,549
10 減収補填債	19,534			10	10		10	19,534		19,534	
11 減税補填債	30,694		9,759	72	9,831		9,831	20,935		20,935	
12 臨時財政対策債	4,775,699	257,627	451,036	13,551	464,587		464,587	4,582,290		4,083,767	498,523
13 その他(一般会計出資債)	376,593	72,300	56,600	8,097	64,697	5,191	59,506	392,293		186,397	205,896
合 計	11,524,384	629,827	1,377,168	48,366	1,425,534	14,977	1,410,557	10,777,043	202,986	5,063,441	5,713,602

※地方財政状況調査表による。